

対象期間：2022年4月～2023年3月

お客さま本位の業務運営に関する基本方針の取組状況

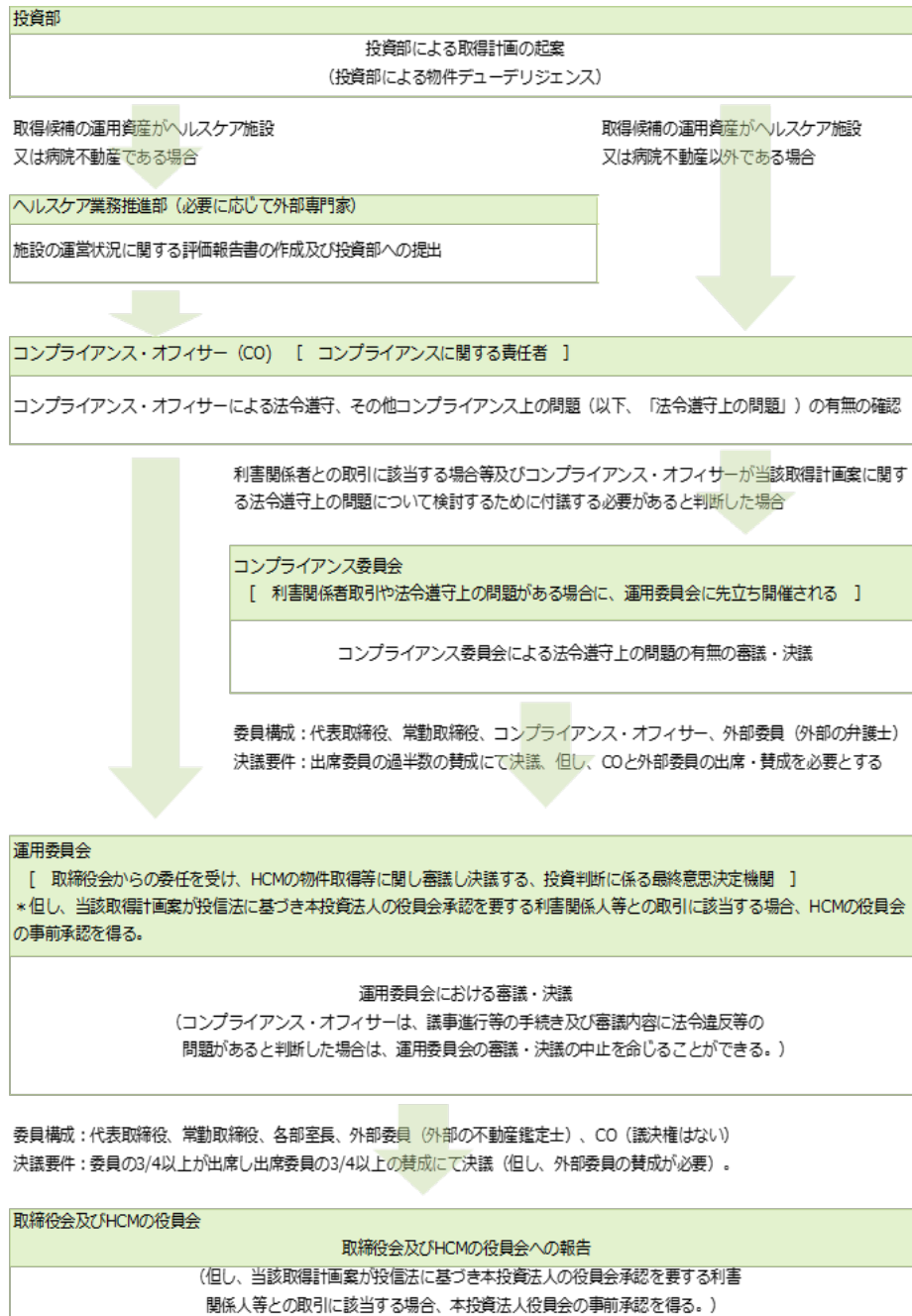
2. お客さまの最善の利益の追求

本投資法人の1口当たり分配金と1口当たりNAVの推移



3.利益相反の適切な管理

運用資産の取得にかかる意思決定フロー



5.重要な情報の分かりやすい提供

6.お客さまにふさわしいサービスの提供

2022年4月～2023年3月に実施したIR活動の状況

国内機関投資家等向け個別IR面談	51件
海外機関投資家（欧米亜）向け個別IR面談	13件
個人投資家向け説明会	2回

7.従業員に対する適切な動機づけの仕組み

お客さま本位の業務運営委員会の開催状況

2022年度	12回
2021年度	12回
2020年度	10回
2019年度	12回
2018年度	13回

2023年3月末時点の資格保有者数（出向者を含む）

2023年3月末時点の資格保有者数（出向者含む）		うち、入社後の資格取得者数
宅地建物取引士	13名	4名
不動産証券化協会認定マスター	9名	7名
1級建築士	1名	－
賃貸不動産経営管理士	3名	－
不動産コンサルティングマスター	1名	1名
ビル経営管理士	3名	3名
中小企業診断士	1名	－
国際公認投資アナリスト	1名	1名
証券アナリスト	2名	1名
医療経営士2級	1名	－
医療経営士3級	4名	4名
一人当たり教育研修費		
2022年度		55,248円

コンプライアンス勉強会

	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス勉強会の実施	22回	23回	22回
コンプライアンス勉強会へ参加した役職員の割合	100%	100%	100%
コンプライアンス外部研修への参加	13回	26回	17回

コンプライアンス勉強会の主なテーマ
各年度のコンプライアンス・プログラム
金融庁行政指針・監督指針・証券モニタリング基本方針等
顧客本位の業務運営に関する基本方針
反社会的勢力の排除
インサイダー取引規制、法人関係情報管理体制
資産運用会社としての情報管理のあり方
開示／フェア・ディスクロージャー
金融商品取引法の行為規制、発行開示・流通開示
利害関係者取引・利益相反の適切な管理
事故・不祥事・事務ミス
苦情処理・金融ADR制度
マネーロンダリング防止・取引時確認
FATCA
金融庁、国交省等への報告義務・法定帳簿・許認可事項
接待贈答規則・贈収賄防止
人権について
不動産関連ファンド運用業者に関する特に留意すべき事項
確認テスト（第一四半期）
確認テスト（第二四半期）
確認テスト（第三四半期）
確認テスト（第四四半期）

以上